

日本の音楽配信の現状と課題

佐々木 隆一 ● 文化審議会 著作権分科会専門委員/NMRC ネットワーク音楽著作権連絡協議会 代表世話人

デジタルオーディオプレイヤーで楽しみ方に変化 業界全体で次世代音楽配信プラットフォームの構築が必要

日本における音楽配信市場は、1996年頃から商業的な配信がスタートした。米国とあまり変わらない時期にスタートしているものの、音楽業界、レコード業界、ネット業界の複雑な力学の中でビジネスとしては沈滞したまま今日に至っているため、大きく米国などに出遅れることになった。

■ 音楽を楽しむスタイルに大きな変化

2004年は日本でもユーザーのオーディオニーズが大きく変化したことで、日本のオーディオメーカーは完全にアップル社（米国）やアイリバー社（韓国）などの外国製品にオーディオ売り場とユーザーニーズを奪われていると言っても過言ではない状況になっている。

つまり、音楽配信はレコード業界とネット配信事業者間の縄張り争いから、オーディオ業界をも交えた三社の協業による市場創造対応への変化をユーザーは求めている。その点で、日本は完全に出遅れていると言える。

2004年はデジタルオーディオプレイヤーの販売台数が大きく飛躍したことで、音楽を楽しむライフスタイルが大きく変化した。CDやMDの再生からデジタルオーディオへシフトしてきたことで音楽配信ビジネスモデルが比較的シンプルな構造で躍進する米国や韓国に比べると、日本は事業モデルそのものが未成熟なままとと言える。

■ メジャーレーベルによる音源提供の必要

日本では、長い間音楽配信サービスに関してはレコード業界や音楽業界から非常にネガティブに扱われてきた経緯がある。米国のようなレコード会社は供給元、音楽配信事業者はユーザーへの配信という分業体制は否定されてきたが、その代わりに、レコード会社出資（ソニーミュージック主体）でレーベルゲート社が設立され、事実上、同社によりメジャーレーベルの独占的な状況での配信がスタートし、今日に至っている。

やっと日本でも2004年から一部のメジャーレコード会社が複数のネット事業者へ音源の供給を開始したことは大いなる前進と言えるが、レコード産業やオーディオ産業において世界でも有数の市場を有する先進国と言われた日本の実力からすると、まだまだ音楽配信後進国と言われても仕方がない状

況である。

■ 日本モデルの次世代音楽配信の提案

しかし、日本の音楽配信は米国よりも大きく遅れた分、有利な側面もある。ビジネスモデルやユーザーニーズの進化を明確にウォッチすれば、最先端の音楽配信プラットフォームを構築することが可能になるからだ。より本格的で先進的な音楽配信ビジネスモデルが完成することも夢ではなく、叶えば間違いなく世界最先端の音楽配信環境が整うことになる。

今後の課題は、次世代音楽配信プラットフォームの整備と実用化に向けて、関連業界全体で共同研究と共同事業化を推進し、音楽のフラットな再生環境をユーザーに提供することである。

音楽再生環境の横断的な共有こそが、本来デジタル音楽配信の目的と役割であり、CDの代替技術ではない究極のユーザービリティを提供する必要がある。

■ 今後の課題

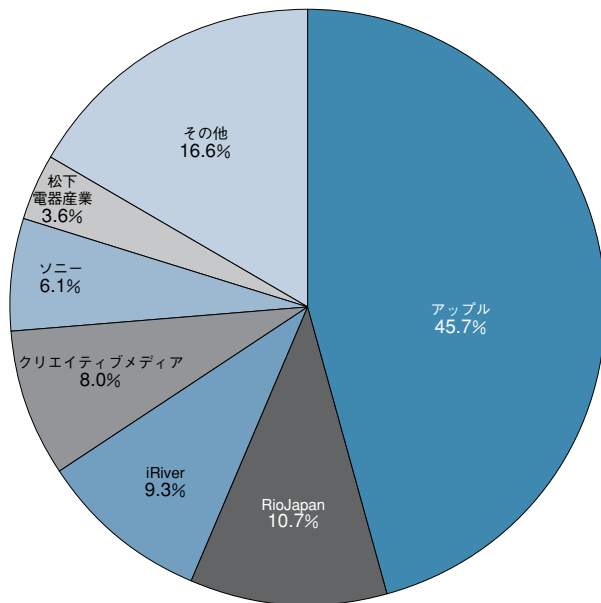
- 1.レコード業界の対応（音源の本格供給、販売価格の柔軟性確保）
- 2.音楽ケータイとオーディオ機器、PC機器メーカーとの連携
- 3.音楽配信事業者とキャリアとの連携
- 4.DRM技術と認証局サービスの融合

■ 次世代音楽配信プラットフォームの特徴

- 1.次世代携帯の音楽機能とデジタルオーディオのネット連携、メディア連携の確立
- 2.携帯の課金機能、認証機能の有効活用
- 3.独立認証局による認証、仲介機能の活用によるネット間、機器間の再生環境共有

アップルに次いで韓国製品も人気

資料5-3-1 携帯オーディオメーカー別販売台数シェア（2005年3月）

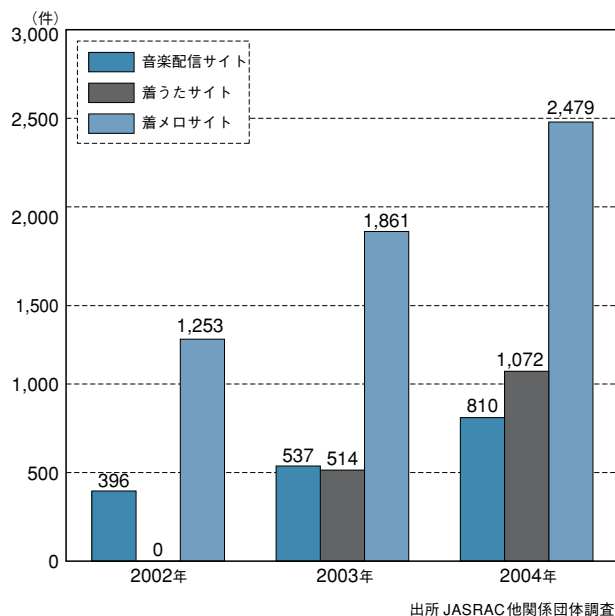


出所 BCN「BCNランキング」2005年3月調査

2005年3月時点の携帯オーディオプレイヤーの販売台数のシェアは、半数近くをiPodが占め、続いて韓国製品が占めている。ソニーがネットワークマンを発売したのは4月であり、それ以降、ソニーは少しずつシェアを回復してきている。

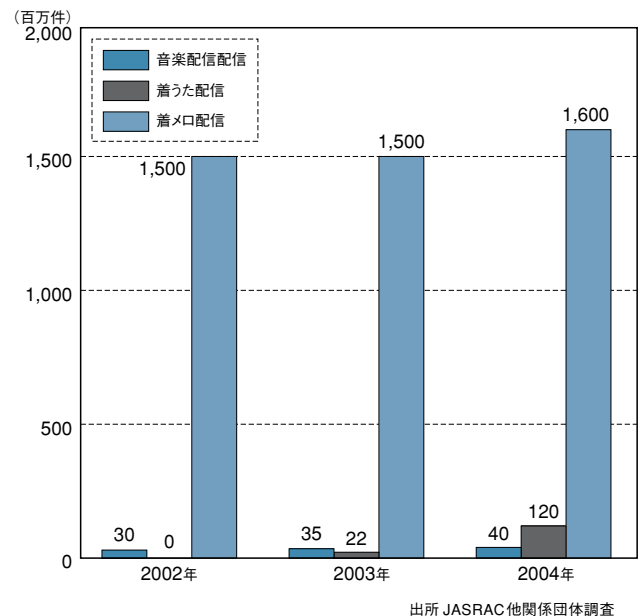
携帯電話での利用が先行する日本の音楽配信

資料5-3-2 音楽配信サービスのサイト数推移



出所 JASRAC 他関係団体調査

資料5-3-3 音楽配信サービスのダウンロード数推移



出所 JASRAC 他関係団体調査

日本では携帯電話での音楽利用が世界で最も進化している。「着メロ」に続き、「着うた」のダウンロードも1億を超えている。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp